

認定 NPO 法人北海道 NPO ファンド

2025 年度事業計画案 2025 年 10 月 1 日～2026 年 9 月 30 日

0. 概況

2025 年度からは、越智基金と同じ趣旨の「市民活動支援基金」、NPO の新たな担い手や新たなチャレンジを応援する「小林基金」、災害対応のための「北海道災害復興支援基金」が助成事業の中心になります。これらの基金に対して、隨時寄付募集をしていましたが、25 年度以降、既存のクラウドファンディングプラットフォームの活用なども検討して、重複しないように寄付募集をし、その額に応じて助成するという流れをつくれないかと考えております。

1. 休眠預金等活用法に関わる事業

1) 休眠預金等活用法による 2022 年度一般枠資金分配団体として「社会的居場所を核とした働き方と暮らし方の共生の実現」事業を実施します。障がいを有する LGBT の方々を主たる事業対象とし、3 団体に助成します。2026 年 3 月までの事業です。連携団体は北海道 NPO サポートセンター、みなと計画です。

2) 親サポ×就労プロジェクト：子どもと親のサステナブルサポート～不登校児の親の孤立・孤独を防ぐ持続可能な就労サポート～は、2026 年 2 月末までの事業です。

3) 2025 年度は、引き続き道内、また道外の NPO やコミュニティ財団と連携して、NPO 団体や中間支援団体と連携して、北海道の社会課題に取り組む資金分配団体を目指しつつ、ソーシャルビジネス分野や社会的投資、融資を組み合わせた事業の可能性を検討します。コンソーシアム構成団体や事務受託までいろいろな形で関わることが可能です。

2. 各基金および小林董信基金の運用

新年度の各基金の寄付募集と助成日程のイメージです。クラウドファンディングプラットフォームなどを活用、北海道 NPO サポートセンターにも協力を要請し、主要 3 基金について寄付募集する期間を定めたいと考えています。

市民活動支援基金 寄付募集	5 月～6 月末
市民活動支援基金 助成公募	7～8 月末
小林基金 寄付募集	11 月～12 月（寄付月間）
小林基金 助成公募	2 月～3 月中旬
北海道災害復興支援基金寄付募集	2～3 月ごろ

常時寄付を集めているのは 5 つの基金です。これらの基金の周知に努めます。

1. 市民活動支援基金 20 年以上 NPO に助成してきた越智基金を受け継ぎ、NPO への小額助成を行います。
2. こどものために思いをかたちにする~こども基金: こども分野の NPO に助成を行うための基金です。
3. 小林董信基金: 故・小林董信氏(前北海道 NPO サポートセンター事務局長)を偲び、その足跡と功績を後世に伝えるために基金を造成し、小林董信氏が実践されていた「人を育てる」「人を応援する」ことを目的とした助成を行ないます
4. 北海道災害復興支援基金: NPO による平時・災害時の長期的な支援活動を保障することによって、北海道の持続的な災害復興を支援します。
5. ハンドくんファンド: 当・北海道 NPO ファンドをご支援いただく目的の基金です。

小林董信基金については、北海道 NPO サポートセンターとプロジェクトチームを組み、基金への寄付集めと助成および採択者への伴走支援に取り組みます。

3. 基金報告書作成

「越智基金」および特別枠の助成報告の作成に着手します。20 年以上の歴史を持つ越智基金の社会的意義や関係者の寄稿などをまとめ、その事績を長く後世に伝えます。取材、構成案はほぼ終えております。

4. 24 年度未達でした、第 3 期「まちのプロジェクト基金」の実施に向けてプログラムの検討を行います。

まちのプロジェクト基金は、組織診断から資金調達、事業実施までを支援対象とするプログラムであり、地方で必要となるといわれている「多機関連携」を意識した支援を意図しています。

通常の事業型助成と組織支援型の 2 本立てで実施を目指します。

- ・事業指定型助成- 申請団体が 1 年間にわたり寄付や会費を集めるもの。
- ・まちのプロジェクト基金- 組織診断、事業計画立案、資金計画立案、クラウドファンディング実施、事業実施を伴走するもの。

5. 北海道災害復興支援基金の運営を継続します。

昨年に引き続き災害支援の中間支援団体「北の国災害サポートチーム」との連携関係を重視します。

この基金は2020年までで運営を終了した「いぶり基金」の後継として位置づけられます。NPO・市民団体が平時から災害に備え非常時にはすぐに活動を始められるような態勢を整えることが目的です。20年2月に活動を開始した基金の充実を図ります。この基金は、有志プロジェクトメンバーの協力により運営します。

6. 各種の助成申請を試みます。休眠預金助成事業の負担を勘案しながら適宜、助成申請を試みます。社会的インパクト評価、組織評価、遺贈寄付などがテーマとして考えられます。

7. 新たな連携、新たな基金の可能性を検討します

他県の財団や北海道内の財団、団体との連携関係を活かし、事務局を中心に、情報収集や会合への参加を積極的に進めて、具体化できそうなケースについては迅速に理事会にて検討いただくこととしたいと思います。

8. 基金の普及・啓発活動

昨年度も寄付月間のアンバサダーとして、また共同事務局メンバーとして、寄付文化醸成の活動を行いました。2024年には、連携団体の北海道NPOサポートセンターが初めて寄付月間に参加しました。25年度以降もこうした機会があれば積極的に参加します。

9. 遺贈・寄付の相談窓口業務

NPOにたいする遺贈が選択肢として認知されるよう当法人が専門家ネットワークの窓口として遺贈や寄付の相談にあたります。サイト以外の広報資料の整備やセミナー開催などを試みます。全国レガシーギフト協会を通じた情報収集を行い、また共催による研修なども検討しています。

また啓発冊子の作成に向けて取り組みを続けます。

10. 組織評価、社会的インパクト評価、事業評価へのとりくみ

助成事業を行ううえで必要な取り組みと考え、NPOへの評価の意義を広く周知する取り組みを続けます。日本非営利組織評価センター、SIMI、休眠預金等活用法の指定活用団体であるJANPIAの研修やセミナーへの参加なども検討します。

11. 北海道NPOサポートセンター、北海道NPOバンク、NPO推進北海道会議との連携を積極的に実施しつつ、各種調査対応、メディアへの掲載等の情報発信を通じて、個人や団体等からの基金の原資を増やす活動を行います。